

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
秦野・伊勢原地域	秦野市、伊勢原市、秦野市伊勢原市環境衛生組合	平成 30 年度～令和 4 年度	平成 30 年度～令和 4 年度

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成28年度)	目標 (割合※1) (令和5年度) A	実績 (割合※1) (令和5年度) B	実績/目標 ※2	
排出量	事業系 総排出量	13,669t	12,534t (-8.3%)	12,545t (-8.2%)	98.8%
	1 事業所当たりの排出量				%
	生活系 総排出量				%
	1 人当たりの排出量				%
合 計 事業系生活系総排出量合計				%	
再生利用量	直接資源化量	16,828 (21.2%)	23,870t (31.5%)	20,655t	%
	総資源化量				%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	27,425MWh	27,425MWh	25,419MWh (29.4%)	
最終処分量	埋立最終処分量				%

※目標未達成の指標のみを記載。  
(生活排水処

指 標	現 状 (平成28年度)	目 標 (令和5年度) A	実 績 (令和5年度) B	実績/目標 ※3	
総人口	262,737	259,845	258,881	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	201,852	217,428	207,681	37.4%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	76.8%	83.7%	80.2%	49.3%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	0	0	0	—
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0%	0%	0%	—
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	27,700	27,908	27,660	-19.2%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	10.5%	10.7%	10.7%	100%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	33,185	14,509	23,540	51.6%
		12.6%	5.6%	9.1%	50.0%

※目標未達成の指標のみを記載。

## 2 目標が達成できなかった要因

(ごみ処理)

### 1 事業系総排出量

多量排出事業者や一般廃棄物収集運搬業許可業者への減量化・資源化に対する指導を継続しているが、指導による改善効果が薄れている可能性があり、わずかながら達成できなかった。

### 2 再生利用量総資源化量

デジタル化やペーパーレス化が進み、紙の使用量が減少したことで、紙類（特に古紙類）の資源化量が年々減少していることも影響している。また、アルミ缶、スチール缶の容器包装類の軽量化が進み、減量化が進んだことも要因の一つと考えられる。

### 3 エネルギー回収量

はだのクリーンセンターの主要な発電設備である過熱器の交換工事を令和5年度に行った。通常の修繕期間は通常1カ月程度であるところ、令和5年度の工事は1カ月半程度かかったため、発電量が下がったと考えられる。

(生活排水処理)

### 1 公共下水道

汚水管渠の新設のほか、浸水対策に必要な雨水管渠の整備や施設の適切な維持管理など、事業間のバランスを考慮しながら下水道事業における課題解決に取り組んできたほか、総人口が推計よりも多く維持できたため、目標達成には至らなかった。

### 2 合併処理浄化槽

単独処理浄化槽を設置している場合には、すでに水洗化されているため、転換に気持ちが動きづらいことや、転換に伴う設置費用の経済的負担が大きいため、転換につながらなかったものと考えている。

### 3 未処理人口

上記の結果、未処理人口の目標が達成できなかった。

## 3 目標達成に向けた方策

目標達成年度令和9年度まで

(ごみ処理)

### 1 事業系総排出量

多量排出事業者への減量化計画書の提出指示、実態調査及び直接多量排出事業者へ赴いての指導件数を増やすことや一般廃棄物収集運搬業許可業者への展開検査及び指導を強化する。

### 2 再生利用量総資源化量

市民へ資源物の分別について周知啓発活動を引き続き実施するとともに、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集を可能な限り早期に開始することで、再生利用率の向上を図る。

(生活排水処理)

公共下水道の計画的かつ効率的な整備を進めるとともに、下水道への接続率向上に向けて普及促進活動に取り組む。  
また、合併処理浄化槽への転換を促進するため、補助金制度について市民へ周知・啓発に取り組む。

(都道府県知事の所見)

【ごみ処理】

事業系については、1事業所当たりの排出量が横ばいとなっており、各事業所における排出量の削減が進むよう、事業者への減量化・資源化に対する更なる指導や周知啓発を行っていく必要がある。

総資源化量についてはデジタル化の進展等により紙の使用量が減少したことによる影響が大きいと考えられる。改善に向けて、市民への周知啓発のほか、プラスチック使用製品廃棄物など更なる資源化品目の拡充を進めていただきたい。

エネルギー回収量については、修繕による運転停止期間が通常よりも長かったことが要因であり、やむを得ない事情によるものと考えられる。

今後も、ごみの排出抑制や資源化を着実に進め、地域全体で循環型社会の形成に向けて更なる施策の推進を図られたい。

【生活排水処理】

目標には達していないが、総人口が減少している中で公共下水道の汚水衛生処理人口は増加し、未処理人口の総数は減少していることから、生活排水処理の推進に寄与したと考える。

今後も神奈川県生活排水処理施設整備構想を踏まえて、地域全体における生活排水処理率の更なる向上を目標として、積極的に浄化槽等の設置を図られたい。